

5号(単一・兼業者①)

認定権者記載欄

()	()	()
()	()	()

様式第5-(イ)-①

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書(イ-①)

(あて先) 名古屋市長

令和 [] 年 [] 月 [] 日

申請者 住所(個人で現住所と事業所が異なる場合
名古屋市内の事業所所在地も併記)

企業名(個人があれば屋号、法人は商号)

代表者職・氏名(法人は登記の職・氏名)

私は、表に記載する業を営んでいるが、下記のとおり、売上高の減少が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いいたします。

(表)

()	()	()
()	()	()

※表には営んでいる事業が属する業種(日本標準産業分類の**細分類番号**と**細分類業種名**)を全て記載(当該業種は全て指定業種であることが必要)。当該業種が複数ある場合には、その中で、最近1年間で最も売上高が大きい事業が属する業種を左上の太枠に記載。

記

(↓元号を選択又は記載)

1 事業開始年月日 [] 年 [] 月 [] 日

2 売上高等

$$\frac{B-A}{B} \times 100$$

減少率 [] $\geq 5\%$

(小数点第2位以下切捨)

A: 申込時点における最近3か月間の売上高等

([] 年 [] 月 ~ [] 年 [] 月)

[] 円

B: Aの期間に対応する前年の3か月間の売上高等

([] 年 [] 月 ~ [] 年 [] 月)

[] 円

(留意事項)

- ① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
- ② 市長から認定を受けた日から30日以内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

8経中第5- [] 号

令和 [] 年 [] 月 [] 日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

(注) 信用保証協会への申込期間: 認定日から起算して30日間

名古屋市長 広沢 一郎